



「県城」の都市化推進に向けた意見を発表

～地方の中小都市の発展を促す

リサーチ&アドバイザー部
中国調査室

メインピックス 2

「県城」の都市化推進に向けた意見を発表～地方の中小都市の発展を促す 2

- ▶ 中国共産党中央と国務院弁公庁は 5 月 6 日、「県城を重要なキャリアとした都市化建設の推進に関する意見」(以下、「意見」)を発表した。中国における 1,800 箇所以上の「県城(県政府所在地)」建設に向けて、発展目標、主要任務、政策保障を示し、5 方面にわたる 25 項目の任務を掲げた。「意見」の公布は新型都市化建設の促進、都市部と農村部の均衡的発展に重要な意義があるとみられる。
- ▶ 「県城」建設を推進する目的は、「県城」の総合負荷能力を増強し、農民の「県城」への就職や移住需要および「県城」地元住民の生産生活需要をよりよく満足することである。「県城」建設の重点は県・郷・村の機能の相互補完を促進することであり、産業、市政施設、公共サービス、環境インフラなどが重要分野とされる。

CDI コラム..... 9

中国企業「解体新書」 極米 XGIMI 9

- ▶ 昨今、中米摩擦に端を発する数々の経済規制や、独占禁止法にまつわる規制、保有するデータセキュリティに関する規制の強化など、急成長を遂げてきた新興企業にとって不確定な要素が大きく膨らんできたように見えるが、その中にも数多くのユニークな企業が次々に生まれている。本コーナーでは、日本でも注目に値するであろう特徴ある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。今回は、プロジェクターメーカーの成都極米科技股份有限公司(XGIMI)を取り上げる。

規制動向 13

工業情報化部など 11 部署による大中小企業の融通イノベーション(2022-2025 年)を促進するための「連携行動」に関する通知 13

山東省生態環境局 山東省発展改革委員会 山東省における高エネルギー消費・高汚染物質排出建設プロジェクトに対する炭素排出量削減置換措置(試行)の発表に関する通知 13

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 5 月) 14

メインピックス

「県城」の都市化推進に向けた意見を発表～地方の中小都市の発展を促す

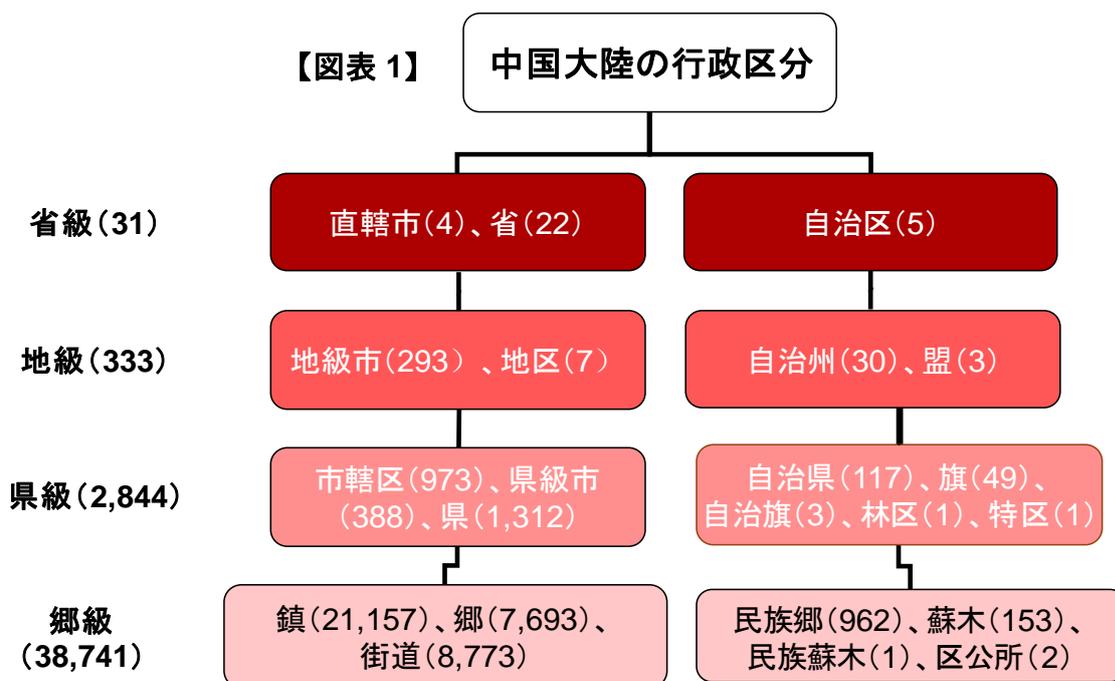
中国共産党中央と国務院弁公庁は5月6日、「県城を重要なキャリアとした都市化建設の推進に関する意見」(以下、「意見」)を発表した。中国における1,800箇所以上の「県城(県政府所在地)」建設に向けて、発展目標、主要任務、政策保障を示し、5方面にわたる25項目の任務を掲げた。「意見」の公布は新型都市化建設の促進、都市部と農村部の均衡的発展に重要な意義があるとみられる。

「県城」建設を推進する目的は、「県城」の総合負荷能力を増強し、農民の「県城」への就職や移住需要および「県城」地元住民の生産生活需要をよりよく満足することである。「県城」建設の重点は県・郷・村の機能の相互補完を促進することであり、産業、市政施設、公共サービス、環境インフラなどが重要分野とされる。

「意見」では、2025年までに、「県城」の都市化建設は重要な進展を遂げ、「県城」の脆弱分野を補強し、良好な立地条件と産業基礎を有し、資源環境の負荷能力が比較的強く、人口集中や経済条件が比較的良い「県城」建設は顕著な効果を得る。公共資源の配置と常住人口の規模に合致、特色ある優位産業が発展、市政施設が完備、公共サービスが向上、居住環境が改善、総合負荷能力が増強、農民の「県城」での就職と定住の規模が拡大、「県城」住民の生活品質が改善することを目指している。

I. 「県城」建設の背景と意義

中国の行政区分として、省級(直轄市、省、自治区、特別行政区)、地級(地級市、地区、自治州、盟)、県級(市轄区、県級市、県、自治県、旗、自治旗、林区、特区)、郷級(鎮、郷、民族郷、街道など)という四級行政体制が設けられている。民政部データによると、2020年末時点、全国には2,844箇所の県級行政単位があり、市轄区(973箇所)、県級市(388箇所)、県(1,312箇所)、自治県(117箇所)などが含まれる(図表1)。県級市、県と自治県の政府所在地は通常「県城」とされ、同意見の適用対象となる。



(説明)2020年末時点、台湾省、香港、マカオ特別行政区を含まない
(出所)民政部「2020年民政事業発展統計公報」

「**県城**」は中国の都市体系の重要な構成部分であり、都市化の過程で、農民が「**県城**」で住宅を購入、「**県城**」に集まる現象が起こっている。発展改革委員会のデータによると、2021 年末時点で「**県城**」常住人口は約 1 億 6,000 万人、**県級市**(中心エリア) 常住人口は約 9,000 万人で、両者合計で全国都市部常住人口の 30% 近くを占め、**県**及び**県級市**の数は**県級行政単位**の約 65%を占める。「**県城**」建設の推進は、農業からの転出人口の都市定住、大中小都市と「**小城镇**」の協調的発展という都市化空間配置の整備につながる。

「**県城**」は都市と農村の融合発展の重要な支えである。中国は工業が農業を促進し、都市が農村を支援する発展段階にあるが、都市と農村の融合発展体制メカニズムを健全化し、都市と農村の二元構造を打破する課題を抱えている。「**県城**」は**県級行政単位**の中心にあり、都市と農村を結ぶ架け橋である。「**県城**」建設の推進は、農民の「**県城**」への就職や移住需要の増加を満たし、農村の発展と農業農村の現代化を促進し、「**県城**」と**近隣都市**との連携強化に貢献できる。

「**意見**」では「**県城**建設が内需拡大の重要なエンジンだ」と強調している。現段階では、「**県城**」の投資と消費は都市部との差が大きく、一人当たり市政公用施設の固定資産投資は地級以上都市の約 2 分の 1、一人当たり消費支出は地級以上都市の約 3 分の 2 にとどまる。「**県城**」建設の推進は、有効な投資と住民消費を拡大し、新たな投資と消費のポテンシャルを開拓することができる。

「**県城**」建設は国民の美しい生活の重要な保障であり、「**県城**」の民生の質に関わっている。産業関連施設の整備は、特色ある優位産業の育成と発展、「**県城**」の雇用の安定的拡大につながる。市政公共施設の整備が「**県城**」の運営基礎の強化に、公共サービスの健全化が「**県城**」の民生福祉の強化に、環境インフラの整備が「**県城**」の居住環境の質向上に役立つことができる。

II. どのような「**県城**」が有望となるか

「**意見**」では、2025 年までに、「**県城**」の都市化建設は重要な進展を遂げ、「**県城**」の脆弱分野を補強し、良好な立地条件と産業基礎を有し、資源環境の負荷能力が比較的強く、人口集中や経済条件が比較的良い「**県城**」建設は顕著な効果を得ることを目標としている。

2020 年、発展改革委員会は「**県城**の新型都市化建設示範リスト」を発表し、120 都市のモデル**県**と**県級市**を確定し、うち東部は 58 都市、中部は 31 都市、西部は 21 都市、東北は 10 都市が選出された(図表 2)。東部沿海地区は半分を占め、都市圏・都市群に集中し、人口流入地が多く、一人当たり GDP が高い。今後、「**県城**」の都市化はこれら地域からその他地域へ徐々に拡大していくと思われる。

また、賽迪智库が発表した 2021 年**県域**経済のトップ 100 によると、1 位から 10 位は**昆山市**(江蘇省)、**江陰市**(江蘇省)、**張家港市**(江蘇省)、**常熟市**(江蘇省)、**晋江市**(福建省)、**慈溪市**(浙江省)、**太倉市**(江蘇省)、**宜興市**(江蘇省)、**長沙県**(湖南省)、**龍口市**(山東省)となっている(図表 3)。**昆山市**の 2020 年の GDP は 4,276.8 億元となり、**太原市**、**ウルムチ市**といった省会都市(省政府の所在地、省都)を上回り、一人当たり GDP は 24.3 万元で、世界の 88%の国・地域を超えている。2020 年の GDP が 1,000 億元を超えた**県**・**県級市**は 38 箇所、そのうち、**昆山市**、**江陰市**が 4,000 億元以上、**張家港市**、**晋江市**、**常熟市**、**慈溪市**が 2,000 億元－4,000 億元、**宜興市**、**長沙県**などの 32 箇所は 1,000 億元－2,000 億元となっている。

省別にみると、江蘇省は 25 都市がトップ 100 にランクインした。このほか、浙江省(18 都市)、山東省(15 都市)、河南省(7 都市)、湖北省(7 都市)、福建省(6 都市)、湖南省(4 都市)となっている。江蘇省、浙江省、山東省の上位 3 省は全体の約 6 割を占め、**県域**経済の最も発達している地域である。

これらの都市は沿海部または大都市圏内にあり、一人当たり GDP が比較的高く、地方財力基盤があり、産業集積がある程度進んでいるため、「**意見**」の実施により、2025 年まで更なる経済発展と民生福祉の向上が見込まれ、産業移転および居住や雇用の受け皿としての役割が一段と期待される。中でも、人口流入地に対して、住宅用地を増加することで、不動産需要が増加する見込みである。

1 「**小城镇**」とは「**県城**」や「**郷鎮**」を指す。

【図表2】新型都市化建設のモデル県城

区域	省(24)	県・県級市(120)
東部(58)	浙江(10)	桐廬県、寧海県、海塩県、武義県、長興県、岱山県、縉雲県、諸暨市、樂清市、温嶺市
	江蘇(10)	盱眙県、宝応県、沛県、東海県、沭陽県、建湖県、泗陽県、海門市、泰興市、溧陽市
	広東(10)	恵東県、博羅県、新興県、佛岡県、東源県、海豊県、龍門県、饒平県、陽春市、台山市
	福建(10)	霞浦県、閩侯県、永泰県、永春県、徳化県、上杭県、長汀県、福清市、福安市、晋江市
	山東(10)	鄆城県、斎河県、桓台県、寧陽県、広饒県、海陽市、諸城市、龍口市、滕州市、新泰市
	河北(5)	固安県、正定県、景県、魏県、遷安市
	海南(3)	澄邁県、琼海市、万寧市
中部(31)	湖北(10)	陽新県、紅安県、大悟県、南漳県、監利県、仙桃市、潜江市、天門市、赤壁市、宜都市
	安徽(5)	当涂県、廬江県、蒙城県、霊壁県、天長市
	河南(5)	蘭考県、鄆陵県、新安県、南楽県、新鄭市
	湖南(5)	湘潭県、攸県、澧県、瀏陽市、寧郷市
	江西(3)	南昌県、奉新県、吉安県
	山西(3)	清徐県、陽城県、考義市
西部(21)	四川(5)	金堂県、樂至県、大英県、江安県、綿竹市
	重慶(3)	垫江県、忠県、彭水県
	陝西(3)	富平県、三原県、岐山県
	貴州(2)	金沙県、清鎮市
	雲南(2)	大理市、騰冲市
	広西(2)	横県、東興市
	内モンゴル(2)	寧城県、滿洲里市
	甘肅(2)	榆中県、敦煌市
東北(10)	吉林(4)	前郭県、琿春市、公主嶺市、梅河口市
	遼寧(3)	桓仁県、黒山県、盤山県
	黒龍江(3)	五常市、肇東市、穆稜市

(出所) 国家発展改革委員会

【図表3】2021年県域経済トップ100(上位30位)

順位	県・県級市	省(自治区)	順位	県・県級市	省(自治区)
1	昆山市	江蘇省	16	瀏陽市	湖南省
2	江陰市	江蘇省	17	海寧市	浙江省
3	張家港市	江蘇省	18	樂清市	浙江省
4	常熟市	江蘇省	19	温嶺市	浙江省
5	晋江市	福建省	20	栄成市	山東省
6	慈溪市	浙江省	21	南安市	福建省
7	太倉市	江蘇省	22	如皋市	江蘇省
8	宜興市	江蘇省	23	寧郷市	湖南省
9	長沙県	湖南省	24	瑞安市	浙江省
10	龍口市	山東省	25	桐郷市	浙江省
11	義烏市	浙江省	26	泰興市	江蘇省
12	余姚市	浙江省	27	啓東市	江蘇省
13	福清市	福建省	28	丹陽市	江蘇省
14	諸暨市	浙江省	29	海安市	江蘇省
15	胶州市	山東省	30	恵安県	福建省

(出所) 賽迪智库

Ⅲ. 「意見」の主要内容

▶ 「県城」の差異化の発展方向

「県城」の数と種類が多く、発展経路がそれぞれ異なる。「県城」の人口流動の変化傾向に順応し、資源環境の負荷能力、立地条件、産業基礎、位置づけに基づき、生産、生活、生態、安全の需要を統一して配慮し、異なる種類の「県城」の発展路線を合理的に確定する必要がある。

- ①大都市周辺の「県城」発展の加速。都市群と都市圏の範囲にある「県城」の近隣大都市建設への融合を支援、大中都市の人口、産業、機能の疎開と転出の受入、特に一般製造業、地域的物流基地、専門市場、過度に集中する公共サービス資源の疎開と転出の受入、高速交通(道路、鉄道)接続利便化、近隣大都市との通勤利便化、機能が相互補完し、産業が合致する衛星「県城」に発展。
- ②優位的資源を生かす特長のある「県城」の積極的育成。資源、交通などの優位性を有する「県城」の専門的な特長の発揮、特色ある経済と基幹産業の育成と発展、産業プラットフォームのサポートの強化、雇用吸収力の向上、先進製造、商業貿易流通、文化観光などの専門機能を有する「県城」への発展支援。辺境「県城」のインフラ整備の支援、公共サービスや辺境貿易などの機能強化、人口吸収力と辺境保護力の向上。
- ③農産物主産区の「県城」の合理的発展。農産物主産区にある「県城」の第2次・第3次産業発展の推進、農業産業チェーンの延長、農産物加工業と農業生産性サービス業の強化、県域内の農業転移人口の吸収、「三農(農業・農村・農民)」に対するサービス提供、食糧安全保障のサポート。
- ④重点生態機能区の「県城」の秩序的発展。重点生態機能区²にある「県城」が生態地区の過負荷人口の転出先としての機能の強化、財政移転支出制度の整備、公共サービス供給能力の強化、適切な産業とクリーンエネルギーの発展、生態環境保護と修復のサポート。
- ⑤人口流出の「県城」の転換発展の誘導。都市建設用地の増加の厳格な抑制、人口と公共サービス資源の適度な集中の促進、民生保障と救助扶助の強化、近隣の経済発展区域への人口移転。資源が枯渇した「県城」の代替産業育成の支援。

▶ 特色ある優位産業の育成

産業は「県城」建設発展の基礎であり、産業があれば雇用ポストや人口が増加する。多くの「県城」の産業プラットフォームは機能が弱く、関連施設が健全ではないため、企業の生産コストと取引コストを高め、「県城」の労働力と土地コストが相対的に低い優位性を相殺した。「県城」の産業関連施設の質と効率の向上を推進し、産業基礎を固め、住民の地元就職と持続的な増収を促進し、県域経済の質の高い発展を牽引する必要がある。

- ①産業の支援力の強化。比較的優位性が強く、雇用促進力が大きい産業の重点的発展、地元産業育成と外部産業移転受入の統合、産業転換と高度化の促進。土地柄に応じて適切に一般製造業を発展、農産物加工業の集積化や農業生産性サービス業を発展。文化観光資源が豊富な地区は、文化体験、レジャー・リゾート、民宿、養生・養老などの産業を育成。
- ②産業プラットフォーム機能の向上、各種開発区、産業集積区、農民工の帰郷創業園などのプラットフォームによって、県域産業の集中集積発展の指導、条件を満たした「県城」の産業転換モデル区の建設支援、必要に応じて公共関連施設の配置。
- ③商業貿易流通ネットワークの健全化、物流センターと専門市場の発展、工業品と農産物の集散地の建設。
- ④消費インフラの整備、産業転換と住民消費高度化の需要をめぐって、「県城」の消費環境の改善。

² 水源涵養、水土保持、防風固砂(砂の風による飛散を防ぎ固定する)と生物多様性の維持など重要な生態機能を果たし、全国或いは比較的大きい区域の生態安全に関係し、国土開発で大規模かつ高強度な工業化・都市化開発を制限することで、生態供給能力を保持・向上する区域を指す。2016年9月29日時点で、国家重点生態機能区(県・市・区)の数は676個、国土面積の53%を占める。

⑤職業技能訓練の強化、農民工に向けた職業技能研修の展開、技能素質と就業能力の向上。

➤ 市政施設体系の整備

多くの「県城」の市政公用施設が完備されておらず、例えば排水や電力・ガスなどの施設の老朽化、道路網の容量不足、団地関連施設の未整備、駐車場建設の出遅れ、「客運(旅客輸送)」駅の施設の老朽化など、「県城」の人口に対する受入力と吸引力を低下させている。「県城」の市政公用施設のレベルアップを推進し、住民の居住や外出などの生活需要を以下の面においてよりよく満足する必要がある。

- ①市政交通施設の整備、市政道路、駐車システム、公共交通駅の建設、公共充電・電池交換施設の最適化、道路客運駅のサービス機能の整備。
- ②対外接続通路の開通、「県城」と周辺大中都市との相互接続レベルの向上。
- ③洪水防止と排水施設の健全化、冠水しやすい区間の解消。
- ④防災減災能力の強化、災害監視システムの健全化。
- ⑤老朽化管網の改造の強化、老朽化ガス、給水、熱供給管路の更新。
- ⑥古い団地の改造の推進、住民の基本的な居住条件の改善。
- ⑦デジタル化改造の推進、新型インフラ建設の発展、第5世代移動通信(5G)ネットワークの規模化整備、高速光ファイバー・ブロードバンド・ネットワークの建設。「県城」運営、政務サービス、公共サービスのネットワーク化の推進。

➤ 公共サービス供給の強化

多くの「県城」の公共サービスの供給量が不足し、品質が高くない。県級病院と疾病予防管理センターの救急力が強くなく、基礎教育、養老託育、文化体育などの公共サービスは人民大衆の需要を満たすことができない。「県城」の公共サービス施設の増強を以下のセクターから推進し、住民が享受できる基本的な公共サービスを保障する必要がある。

- ①医療衛生システムの改善、県級病院の整備と基準の引き上げ、県級疾病予防管理センターの建設。
- ②教育資源の供給拡大、義務教育学校の定員増加、教育と生活施設の改善、職業学校の発展、幼稚園の配置。
- ③養老保育サービスの発展、基本養老と長期介護サービスの提供、保育サービスの発展。
- ④文化スポーツ施設の最適化、必要に応じて公共図書館、文化館、博物館などの機能整備、スポーツセンター、公共体育場などの建設。
- ⑤社会福祉施設の整備、障害者、児童、未成年者、ホームレスに対する施設や救助保護機構の建設。

➤ 居住環境の質向上

多くの「県城」の環境インフラが不足しており、例えば污水収集網のカバー不足、ゴミ焼却施設の不足、黒臭水体の未解消、緑地面積の不足などが挙げられる。「県城」の環境インフラのレベルアップを推進し、歴史文化の保護と伝承の体系を確立し、住民の文化や生態などの需要をよりよく満足し、「県城」の緑と人文風貌を表現する必要がある。

- ①歴史文化の保護と伝承の強化、歴史文化名所や文化遺産の保護、非物質文化遺産保護の推進。
- ②青緑の生態空間の創出、生態緑地システムの整備。
- ③生産生活の低炭素化の推進。エネルギーのクリーン・低炭素・安全・高効率な利用の推進、グリーン建築の発展。公共交通機関や物流配送、衛生車の電動化の推進。省エネ・低炭素・節水用品と環境保護再生製品の普及。
- ④ゴミ収集処理システムの整備、地域に応じて生活ゴミ分類処理システムの建設。

⑤ 汚水収集処理能力の増強、重点区域の汚水収集管網の整備、汚泥無害化資源化処理の推進。

▶ 県・郷・村の機能の相互補完

中国人口の約半分は県域に住んでおり、5億人の農村人口の大部分は県域内の農村地区に住んでいる。「県城」の農村地区に対する牽引する力を向上し、県・郷・村のインフラと公共サービスの連携を促進し、県域内の都市と農村の融合発展の実現を加速させる必要がある。

- ① 「県城」のインフラの農村への接続。市政の水・ガス・熱供給管網、5G ネットワークと光ファイバーネットワークの農村への延伸、県・郷・村の道路接続、都市と農村の客運一体化。都市と農村を結ぶコールドチェーン物流、電子商取引プラットフォーム、農業貿易市場ネットワークの構築。都市と農村の統一的なインフラ管理・運営メカニズムの確立。
- ② 「県城」の公共サービスの農村への拡大、県域医療衛生共同体の構築、都市と農村の教育連合体の発展、県・郷・村を結ぶ養老サービスネットワークの構築。
- ③ 貧困脱却の成果と農村振興の効果的な結合。

▶ 「県城」建設の政策保障

「県城」の公共施設の量が多く、資金需要が大きい。県レベルでは資金力が不足し、多くの県では新規建設用地の配給が不足している。「県城」建設の重点と難点問題に着目し、人口、資金、土地などの体制メカニズムと政策措置を整備し、「県城」の持続的な発展能力を増強する必要がある。

- ① 農業移転人口の市民化メカニズムの健全化。安定的な就業と生活をする外来人口と地元農業移転人口の定住の平等化、新たな定住人口と「県城」住民の同等な公共サービス享受の確保、新世代農民工を重点とする社会保険範囲の拡大。省級以下の財政移転支出と農業移転人口の市民化を結びつけるメカニズムの構築、省級以下の都市建設用地の増加規模と農業移転人口の定住受入数を結びつけるメカニズムの構築。
- ② 多元的かつ持続可能な投融资メカニズムの確立。公益性プロジェクトに対して、地方財政資金投入の強化、中央予算内投資と地方政府専用債券による支持。準公益性プロジェクトと経営性プロジェクトに対して、中長期貸出実行の奨励、「県城」新型都市化建設専用企業債の発行の推奨。地方政府債務リスクの有効的な防止と解消。社会資本や中央企業の「県城」建設への参加の奨励。
- ③ 集約的かつ効率的な建設用地の利用メカニズムの確立。既存の非効率な建設用地の再開発の強化、新規建設用地の計画指標の合理的配置、「県城」建設の正常な用地需要の保障。

IV. まとめ

第7回全国人口センサス調査(国勢調査)によると、中国の都市部人口の割合(都市化率)は63.9%に達し、都市化の加速期から成熟期へ移行している。中国の都市化は小城鎮と農村の現代化、大都市を中心とする都市圏・都市群の発展段階を経過した。急速な都市化と工業化の過程で、人口分布および都市と農村の間の人口移動が複雑になり、都市と農村の間で政策策定、公共サービスとインフラの的確な配置がますます困難になっている。中国の地域経済の二極化が顕在化し、沿海地区、大都市周辺には人口流入が続いている一方、それ以外の地方では、人口流出が進んでいる。一部の人口流出都市は、中心部の人口が増加しているが、郊外にある県や農村地区の人口が減少している。

「意見」では、「県城」の人口流動の変化傾向に順応し、一定の条件を備えた「県城」をモデル地区として重点的に発展し、人口流出が進んでいる「県城」の盲目的な建設を防止することを強調した。「県城」を大都市周辺、専門機能区、農産物主産区、重点生態機能区、人口流失の5種類に分け、その土地に応じて適切な都市化建設の推進に向けて、それぞれの発展方向を明確にした。なお、「県城」建設の注意点として、①農地と生態保護レッドライン、都市開発の境界を守ること、②歴史文化の根脈を守り、大規模な土地開発や不動産開発を防止すること、③県の撤去と市轄区の設立を厳格に規制し、周辺大都市の無秩序な拡大を防止すること、④災害事故リスクを防止すること、⑤地方政府債務リスクを防止すること、が挙げられた。

県域経済の発展において、人口流入地と人口流出地の実情および「県城」の位置づけを踏まえて差異化の発展路線をとり、各種資源を再統合し、比較的優位性を掘り起こし、特色ある産業発展によって核心競争力を形成する必要がある。大都市や沿海部に近い「県城」は、製造業を発展し、居住やレジャー・観光の機能を整備し、大都市を中心とする都市圏に融合することができる。一方、沿海部や大都市から離れた「県城」は食糧安全、生態安全、国防安全などの機能を果たすことが求められる。

短期的に見れば、「意見」の発表は地方インフラ建設の拡大に政策的サポートが与えられ、固定資産投資の改善にもプラスに働くと見られる。

長期的にみると、1級都市への人口集中傾向が続くとともに、1級都市から2級都市への人口流動を受け、各都市の間で「人口争奪戦」が繰り広げられており、都市部から県域へ還流する適齢労働人口が増え、「県城」は帰郷人口と農業移転人口の目的地になっている。新型都市化と農村振興の推進に伴い、「県城」の人口集中とサービス発展の潜在力が大きいと見込まれる。人口と就業を「県城」の都市化建設における資源配置の重要な要素とし、市・県・郷の自由な人口流動、就業と民生保障の好循環を確立することで、農民の「県城」への就職や移住需要と、「県城」住民の生産生活需要をよりよく満足するほか、都市と農村の格差をさらに縮小し、「共同富裕」の目標実現に寄与することが期待される。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
中国調査室 孫元捷

CDI コラム

中国企業「解体新書」 極米 XGIMI

昨今、中米摩擦に端を発する数々の経済規制や、独占禁止法にまつわる規制、保有するデータセキュリティに関する規制の強化など、急成長を遂げてきた新興企業にとって不確定な要素が大きく膨らんできたように見えるが、その中にも数多くのユニークな企業が次々に生まれている。本コーナーでは、日本でも注目に値するであろう特徴ある中国企業を取り上げ、その実態と将来の展望、日本企業に対する示唆等を述べていきたい。

今回は、プロジェクターメーカーの成都極米科技股份有限公司(XGIMI)を取り上げる。

I. 中国のプロジェクタートップブランド 極米(XGIMI)

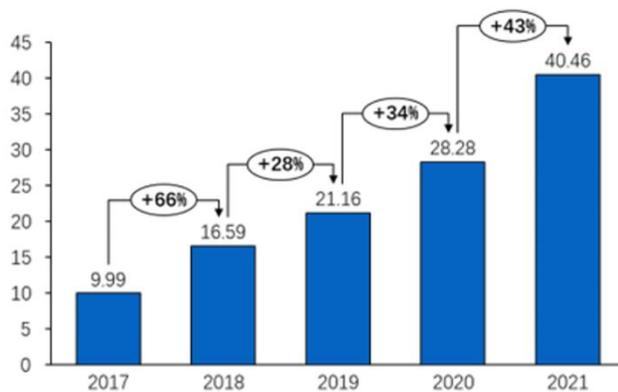


(来源: 极米海外子品牌“阿拉丁”官网)

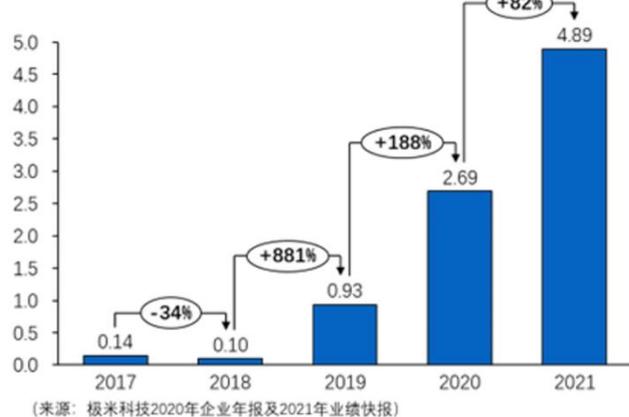
少し暗くした部屋で、家族がプロジェクターが壁に映す映像を見ている。これが極米 XGIMI の目指すユーザーイメージだ。海外では Google と提携し、Android TV との世界で初めての提携プロジェクターメーカーとなった。システムには、Youtube、Hulu 等 4,000 を超えるアプリが、標準装備されている。日本でも、popIn Aladdin というブランドで展開している。2020 年には、海外売上だけで、4.1 億人民元に達した。

極米 XGIMI は、2013 年に設立された。2021 年の売上高は、約 40 億人民元。2017 年に、やっと 10 億元程度であったものが、5 年目には、40 億元に拡大、年平均成長率は、41%に上る。それに合わせて利益も 2021 年には、4.89 億元にいたっている。

極米XGIMI売上高(億元)



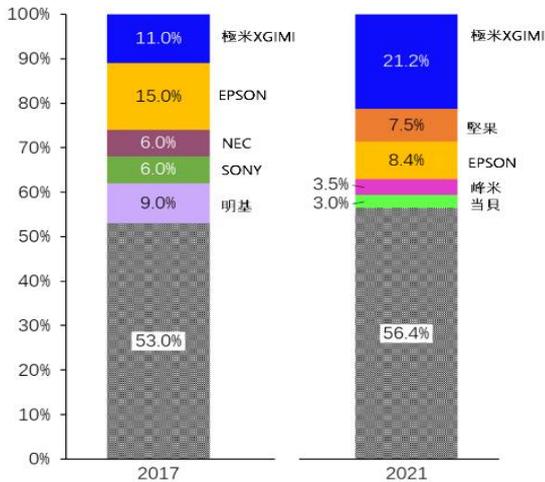
極米XGIMI純利益(億元)



極米 XGIMI の急成長の足跡は、市場シェア推移にも表れている。中国のプロジェクター市場は、2017 年時点で、市場の約半分を上位 5 社—EPSON、極米 XGIMI、明基、NEC、SONY が占めており、EPSON が

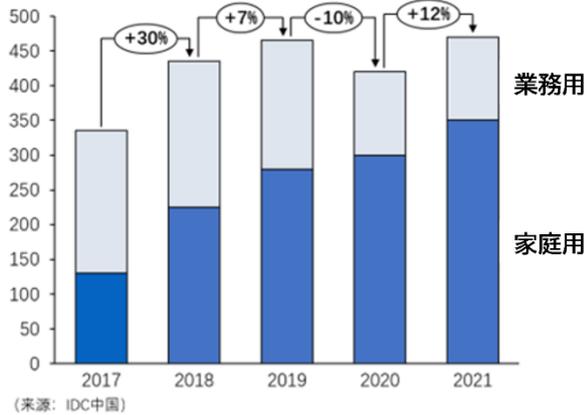
シェア15%でトップだった。それが2021年には、上位5社は、極米 XGIMI が、シェア21%を占めトップについており、EPSON、堅果、峰米、当貝と続く。極米 XGIMI は、5年でシェアをほぼ2倍にしている。さらに、上位の多くにローカルの新興メーカーが現れてきている。

中国のプロジェクター販売台数(業務用・家庭用)シェア



出所: IDC中国

中国のプロジェクター年間出荷台数(万台)



(来源: IDC中国)

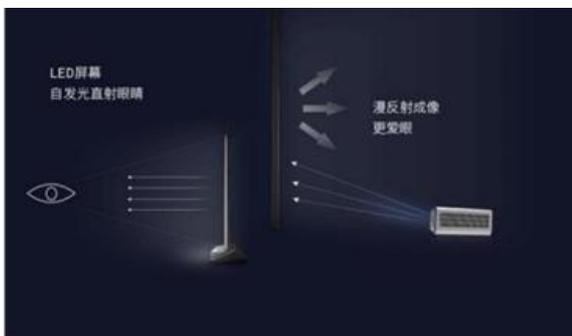
極米 XGIMI は、なぜ、設立からわずか9年でトップシェアに躍り出ることができたのか。

特徴的な一つ目の理由は、ユーザーの変容である。もともとビジネスユースがメインだったものが、次第にプライベートユースへと変質したのだ。中国のプロジェクターの出荷量自体は、この数年、それほど大きく変化しておらず、年間で約400~450万台程度で横ばいだ。しかし、この数年で個人での利用が大幅に増えた。2017年では、150万台に満たない規模だったものが、2021年には、350万台にまで拡大している。その一方で、ビジネスユースは、半分ほどになっている。

極米 XGIMI の成長の背景には、このプライベートユース市場の拡大がある。

ちなみに、このプライベートユースの拡大は、主に3つの理由があると考えられている。

まずは、大画面でのプロジェクターのコストパフォーマンスの向上だ。大画面での映像鑑賞は、テレビ画面の大型化にも見られるように、消費者に強いニーズがある。ところが、例えば、75インチの液晶型テレビの価格は、概ね1万元以上する。一方で、プロジェクターであれば、それが3,000~5,000元程度だ。さらに、かつては、光源が高熱をもったり、光度が不足したりという技術的な制限や、使いにくさがあったものが、大きく改善された。



(来源: 天猫)

また、プロジェクターの投影する画面は、パソコンや、タブレットの液晶タイプの画面に比較して、目が疲れにくいということも選ばれる理由の一つになっている。これは、コロナ禍において子供たちのオンライン授業が増えたことも一因している。小中学生であれば、一日に、かなり長時間にわたり、画面をみつづけることになる。大画面化して、画面を見やすくすると同時に、長時間視聴でも眼へのダメージを極力抑えようとする、プロジェクターが候補として浮上してくるのだ。

さらに、レジャーユースとしても注目されている。家族や、グループで旅行に行くといった際も、携帯するアイテムの一つになっている。こぶしほどの大きさのものから、マグカップ程度のものまでいろいろだ。小型軽量で、内臓バッテリーを持つものもある。旅先が、屋外であろうと、屋内であろうと場所をえらばず使うことがで

きる。

このようにライフスタイルの変化と、技術的な向上により、プロジェクターをつかうシーンも格段に広がり、プライベートユースの市場が急拡大したというわけである。

こうした大きなユーザーの変化は、ビジネスユースをメイン市場としていたメーカーにとっては、急激な市場の衰退であり、プロジェクターという製品のライフサイクルの終わりを感じていたかもしれない。仮に、個人向けに転換しようとしても、製品スペックや、販売モデル全体を、個人向けに転換するという判断は、容易ではなかったであろう。極米 XGIMI は、そこにビジネスチャンスを見出したというわけだ。



(来源: 极米科技天猫旗舰店)

II. コプライベートユースに的を絞った製品開発で成功

市場の変化は、極米 XGIMI に市場機会をもたらしたが、そこで急速に成長できたのは、当初からターゲット市場を、プライベートユースに的を絞り、その市場ニーズに忠実な製品開発をしたからだ。

「テレビのようなプロジェクター」は、彼らが目指す個人向けのプロジェクターのコンセプトだ。操作性も、画面の美しさも、さらには音響効果まで、それはあたかもテレビを観るように、簡単に扱えて、楽しめるものでなければならない。

そうした製品デザインを支えたのは、ソフトウェアとハードウェア双方の製造技術に精通した設計チームだ。創業者で、CEO の鐘波氏は、極米 XGIMI を立ち上げるまでは、晨星半导体(MStar)に 10 年ほど在籍し、テレビ用半導体の技術開発部門におり、テレビの操作性や、ハードウェアに精通していた。

限りなくテレビ画像に近づけるために AI で画像表現効果の改善

プロジェクターで投影した画面は、液晶タイプのテレビ画面に比べて、暗くて、繊細な色彩表現や、スピーディーな動きに対応できていないのではないかというイメージを、すっかり変えてしまう必要があった。

そのために、画面をより明るくしたことはもとより、モーション自動補正や、ディテール最適化、画像のエッジ認識、色彩補正を、内蔵されたソフトウェアのアルゴリズムが自動的に改善し、投影画面の鮮明さや、レイヤー、写実性、円滑さ、微細な表現といったものを可能にし、視聴者の視覚体験を大幅に向上させた。ユーザーは「大画面」だけでなく、テレビに匹敵する画像効果を楽しむことができるようになった。

面倒な設定のない操作性

ビジネスシーンでは、いざプロジェクターを使おうとすると、パソコンとの接続から、画面の投影、さらに投影された画面の調整と、実際に画面が投影されるまでに、いくつかの手順を経なければならず、時には非常に煩雑な作業となることがあった。

テレビのような操作性を求める極米 XGIMI は、そうしたプロセスをほぼ自動化してしまった。投影するスクリーンや壁との角度調整や、焦点の調整といった手作業を、自動化してしまった。



(来源: 极米科技天猫旗舰店)



(来源: 极米科技天猫旗舰店)

音響効果へのこだわり

ビジネスユースでは、プロジェクターに音響効果を求めることはあまりなかったが、テレビのようなプロジェクターをめざす極米は、当然のように音響効果にこだわった。世界的に有名なハーマンと提携し、単に音が出るだけのプロジェクターではなく、音響効果を楽しめるものにしたのだ。

こうして極米 XGIMI は、プロジェクターを限りなくテレビのように扱えるものに変えていった。それが、ユーザーに受け入れられ成功したといえる。

Ⅲ. 極米 XGIMI 今後の課題

わずか10年足らずで市場シェアトップに躍り出た極米は、プロジェクター分野で、大きな成功を収めたといえるが、それも決して安泰というわけではなさそうだ。

ローカル企業の競争相手が、シェア争いに挑んでいる。当貝(杭州当貝网络科技有限公司)は、もともとテレビボックスアプリケーションで有名な企業だし、堅果(深圳市火楽科技发展有限公司)は、かなり早い時期にスマートプロジェクターメーカーとして生まれ、現在、Pre-IPOのステージにある。

それ以外にも、プロジェクターによる映像投影技術の中核となるDMDという部材は、依然として、米国のテキサスインスツルメント社から供給されるものを使わざるを得ないという点は、潜在的な課題となっている。

テレビのようなプロジェクターを作り上げた極米が、今後どのような成長をするのか、引き続き注目していきたい。

(筆者：新コンシューマーブランド研究チーム / 巖偉/仁田脇)

参考資料：

極米科技天猫旗舰店、極米科技中国官方网站、阿拉丁日本官方网站、东方财富网、36 氦、ITBEAR 科技资讯、创业邦、PCHome、新浪财经、虎嗅、前瞻经济学人、中文互联网数据资讯网、中商情报网等

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986年に米系大手コンサルティングファームであるBCG東京オフィスから10名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア5箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

規制動向

工業情報化部など 11 部署による大中小企業の融通イノベーション(2022-2025 年)を促進するための「連携行動」に関する通知

通達番号: 工信部聯企業〔2022〕54 号

発表日: 2022 年 5 月 11 日

- 1、大中小企業の融通イノベーションの推進には、イノベーションチェーンの構築、産業チェーンの整備、サプライチェーンの拡張、データチェーンの開放、資金チェーンの最適化、サービスチェーンの拡張、人材チェーンの高度化の 7 つの重要課題がある。
- 2、大中小企業のイノベーションチェーンの構築について、企業のブランド、設計・研究開発能力、機器・設備、試験場などのイノベーション資源を中小企業に開放するよう指導し、生産能力資源を共有する。
- 3、大中小企業のサプライチェーンの拡張について、大企業の調達ニーズを中小企業に公開するよう指導し、大企業が中小企業と共同でサプライチェーンの早期警戒メカニズムを構築・改善し、サプライチェーンの安定性と競争力を共同で強化する。
- 4、大中小企業の資金チェーンの最適化について、金融機関が重点産業チェーンのサプライチェーンの特徴に合わせた貸付、保険などの金融商品の開発を奨励し、サプライチェーンの売掛金、注文書、倉庫預かり証書、在庫に対する融資サービスを強化する。

山東省生態環境局 山東省発展改革委員会 山東省における高エネルギー消費・高汚染物質排出建設プロジェクトに対する炭素排出量削減置換措置(試行)の発表に関する通知

通達番号: 魯環発〔2022〕5 号

発表日: 2022 年 5 月 12 日

- 1、本措置は、中国国内で初めての「両高」建設プロジェクトにおける炭素排出量削減置換制度である。2022 年 4 月 29 日より施行され、2024 年 4 月 28 日まで有効となる。
- 2、「両高」の対象となる業種は、精錬、コークス化、石炭による液体燃料、基礎化学原料、肥料、タイヤ、セメント、石灰、アスファルト防水材、板ガラス、セラミックス、鉄鋼、合金鉄、非鉄、鋳造、石炭発電などの 16 業種における川上初期加工、高エネルギー消費・高汚染物質排出の新規投資プロジェクトとなる。
- 3、「両高」建設予定のプロジェクトによる新規の炭素排出量は、他の手段によって置換される必要がある。下記の方法で CO₂ 排出量を削減することが求められる。
 - (一) 企業の操業停止・生産転換による削減
 - (二) 立ち遅れた生産能力の淘汰、過剰生産能力の圧縮を通じた削減
 - (三) 新規プロジェクトの建設を行う企業が、化石エネルギーから再生可能エネルギーやクリーン電力の使用へ切り替えたことによる削減
 - (四) その他の方法による削減
- 4、CO₂ 排出量削減置換は、プロジェクト実施前の環境影響評価項目に設定される。
- 5、置換方法による CO₂ 削減量が実行されていない場合は、プロジェクトの本生産は開始してはいけない。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2022 年 5 月)

■ MUFG BK 中国月報 2022 年 5 月号(第 195 号)

安心で安全なサプライチェーンとそのコスト

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/122050101.pdf>

トランザクションバンキング部

■ ニュースフォーカス No.5 2022

広東省自貿区における貿易投資促進の利便化措置の発表

<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2022-05JP.pdf>

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に
いて、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却
の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものでは
ありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断
に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別
途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声
明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報
告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を
更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実
現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品におい
て、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当
行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・
ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は
正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意
見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会
社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、い
かなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されていま
す。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 リサーチ & アドバイザリー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路 5 号北京発展大厦 4 階 照会先: 石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214